



政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は 15 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は被災地を中心に甚大な人的・物的被害をもたらし、復興に向けた課題が未だ山積しているのが現状である。特に東京電力福島第一原子力発電所では、津波によって原子炉を冷却する装置が故障し、核燃料が溶け、落下して圧力容器の底にたまる とよばれる事故や、原子炉建屋の爆発事故が発生し、大量の放射性物質を飛散させるなど、世界に例をみない未曾有の原子力災害事故となった。日本では、1955年に(①)が制定されて以降、各地で原発の建設が進み、原発の使用済み核燃料を再処理してプルトニウム等を取り出し、再び燃料として使用できるようにする核燃料サイクルも推進されてきた。核燃料サイクルには、通常原発(軽水炉)を利用する と高速増殖炉を利用する方法がある。 は2009年に玄海原発において国内で初めて開始された。原子力エネルギーの活用推進の理由として、発電コストが安定していることや温室効果ガスを排出しないなどの特徴が主張されてきたが、福島第一原発の事故により、「原発の安全神話」が崩壊する結果となった。2012年5月の(②)原発3号機の定期検査入りを機に、日本国内のすべての原発(③)基は、稼働を停止した。しかし、2012年6月には、(④)政権当時の政府が暫定的な安全基準により、(⑤)原発3、4号機の再稼働を決定し、同年7月に再稼働することとなった。

福島第一原発の事故が防げなかった教訓から、(⑥)の原子力安全・保安院と内閣府の原子力安全委員会が廃止され、2012年9月に(⑦)のもとに独立性の高い有識者の委員会として が発足した。 は原発の安全基準や制度を抜本的に見直し、原発再稼働の可否を判断する重要な役割を担うことになった。

福島第一原発事故を大きな契機として、原発の増設を前提にした日本の地球温暖化対策は見直しが余儀なくされている。そもそも、2009年の国連気候変動枠組み条約に関する締約国会議(COP15)で、当時の(⑧)首相は、温室効果ガスを2020年までに1990年比で(⑨)%削減するという国際公約を行ったが、その達成はきわめて困難とみられている。

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、過去に世界で発生した4つの巨大地震の発生順(左端がもっとも古く発生したもの)として、もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 四川大地震→スマトラ沖地震→チリ地震→アラスカ地震
- B アラスカ地震→スマトラ沖地震→チリ地震→四川大地震
- C アラスカ地震→チリ地震→四川大地震→スマトラ沖地震
- D チリ地震→アラスカ地震→スマトラ沖地震→四川大地震

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、過去に世界で発生した3つの原子力関連施設の重大事故の発生順(左端がもっとも古く発生したもの)として、もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A スリーマイル島原発事故→チェルノブイリ原発事故→東海村臨界事故
- B チェルノブイリ原発事故→スリーマイル島原発事故→東海村臨界事故
- C 東海村臨界事故→チェルノブイリ原発事故→スリーマイル島原発事故
- D スリーマイル島原発事故→東海村臨界事故→チェルノブイリ原発事故

設問 3 文中の下線部(3)に関連して、図表 1 は 2009 年時点における主要国の発電電力量に占める電源としての原子力の割合を示したものである。なお、空欄(イ)に該当する国は 2011 年 6 月に脱原発を閣議決定している。図表中の空欄(ア)～(ウ)に当てはまる国名の組み合わせとしてもっとも適切な選択肢を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A (ア) アメリカ (イ) ドイツ (ウ) フランス
 B (ア) アメリカ (イ) フランス (ウ) ドイツ
 C (ア) フランス (イ) アメリカ (ウ) ドイツ
 D (ア) フランス (イ) ドイツ (ウ) アメリカ

図表 1 主要国の発電電力量に占める原子力の割合(2009 年)

国名	発電電力量に占める原子力の割合(%)
(ア)	76.2
韓国	32.7
日本	26.9
(イ)	23.0
(ウ)	19.9
イギリス	18.6

出所：経済産業省編『エネルギー白書 2012 年版』記載の図表データより、原子力の割合のみを抜粋する等の修正を加えた上作成

設問 4 文中の空欄①～⑨にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A エネルギー基本法
 B 電源確保基本法
 C 電源開発基本法
 D 原子力推進法
 E 原子力基本法

②の語群

- A 浜 岡
 B 大 飯
 C 泊
 D 柏 崎
 E 女 川

③の語群

A 10 B 20 C 30 D 40 E 50

④の語群

A 野田佳彦 B 鳩山由紀夫 C 安倍晋三
D 麻生太郎 E 菅直人

⑤の語群

A 浜 岡 B 大 飯 C 泊
D 柏 崎 E 女 川

⑥の語群

A 環境省 B 文部科学省 C 総務省
D 国土交通省 E 経済産業省

⑦の語群

A 環境省 B 文部科学省 C 総務省
D 国土交通省 E 経済産業省

⑧の語群

A 野田佳彦 B 鳩山由紀夫 C 安倍晋三
D 麻生太郎 E 菅直人

⑨の語群

A 10 B 15 C 20 D 25 E 30

設問 5 文中の空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

現代社会は、インターネットをはじめとする情報通信技術の発展、グローバル化の急速な進展などを背景として、世界的な規模で活発に資本が移動する経済のボーダーレス化が加速し、世界各国の経済が相互に深く結びついている。

第一次世界大戦後、国際経済の中心がイギリスからアメリカに移り、金がアメリカに集中し始めたこと、貿易量に比べて金が相対的に希少になり始めたことなどのために、金本位制は揺らぎはじめ、わが国や欧米諸国は高率の輸入関税や為替の切下げ等により⁽¹⁾自国産業を保護する政策をとった。その結果、世界貿易は縮小し、植民地保有国は、植民地の貿易も自国で独占する経済ブロックを形成した。このようなブロック経済化が第二次世界大戦の一因となったという反省から、貿易を自由化し、経済を発展・安定させることが世界平和に資するとの考えが各国で共有されることとなった。

安定した国際通貨体制を目指してIMFが設立され、さらに自由な貿易を目指してGATTが結ばれた。IMF=GATT体制のもとで、第二次世界大戦後の国際経済はドルを基軸通貨として、次第に発展していった。ながらく、わが国の⁽²⁾国際収支は、ハイテク製品の輸出による黒字に加えて、投資による収益もあり大幅な黒字であった。特にアメリカに対しては、大幅な貿易収支の黒字を招き貿易摩擦が生じた。貿易摩擦を解消するためにアメリカとの間で度々⁽³⁾貿易交渉が持たれ、GATT体制の下でもさまざまな保護貿易的な措置がとられた。GATTの⁽⁴⁾ウルグアイラウンドの最終交渉で、政府はわが国の保護貿易の象徴ともいえる米の部分開放を決意し、1999年からは A に移行した。

経済の相互依存関係が緊密化したことに伴い、国際経済の秩序の安定と成長を図るために、経済制度と政策面でのいっそうの国際的な協調が必要になってきている。貿易の自由化が各国の国内市場に大きな影響を与えることから、相互に共通の利害関係を持つ国々の間で⁽⁵⁾地域的経済統合を図る動きが見られるようになった。わが国は地域的経済統合の流れに乗り遅れていたものの、2013年7月15日から開始された第18回⁽⁶⁾TPP交渉に参加した。

地域的経済統合が進展する一方で、多くの途上国では、低い所得水準に起因する貧困、不十分な生活基盤・社会基盤等に起因する衛生面の問題等の社会的課題に直面しており、その解決に資する経済協力への要請は強い。わが国は、国際機関等からの融資を通じてインフラ整備を進めながら経済成長を実現し、戦後復興を成し遂げた経験を持っている。さらに、今後の地球環境保全のために、国際的に大きく貢献できる公害防止技術も持っている。これらの経験を生かして、ODAによる援助実績を上げてきたが、国民1人あたりの負担額は欧米諸国に比(7)べるとまだまだ十分でないのが現状である。

また、近年、先進国市場が相対的に縮小する中、民間企業等が低所得者層を対象にしたビジネスを通じて、生活の向上や社会的課題の解決への貢献を目指す B ビジネスが注目されている。わが国の経済の活性化だけではなく、いわゆる Win-Win-Win の関係を構築し、途上国の生活の向上、世界経済の発展に寄与することで、新しい国際経済秩序の構築においてわが国の果たすべき役割もいっそう重要性を増してきている。

設問 1 下線部(1)に関連して、金本位制度に関する説明のうち、もっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国が発行できる通貨量の基準が金におかれている通貨制度である。
- B 中央銀行が発行する銀行券は金と交換できる兌換紙幣である。
- C 国の通貨量は中央銀行の保有する金の量に拘束される。
- D 金の価値が不安定なため、貨幣価値が不安定となりインフレを招きやすい。
- E 金の生産量が多くないため、経済の拡充に応じて通貨量を増やすことができない。

設問 2 下線部(2)に関連して、図表 2 は 2012 年のわが国の国際収支の状況を示したものである。それぞれア、イ、ウ、エ、オに該当するもつとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

図表 2 わが国の国際収支 (2012 年)

1. 経常収支	48,237
(a) <input type="text" value="ア"/>	▲83,041
貿易収支	▲58,141
輸出	614,421
輸入	672,562
サービス収支	▲24,900
(b) <input type="text" value="イ"/>	142,723
(c) <input type="text" value="ウ"/>	▲11,445
2. 資本収支	▲81,878
(d) <input type="text" value="エ"/>	▲81,074
(e) その他資本収支	▲804
3. <input type="text" value="オ"/>	30,515
4. 誤差脱漏	3,126

出所：財務省国際収支状況データ(暦年)より作成

設問 3 下線部(3)に関連して、これまでの日米通商交渉に関する記述として、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1972年に日米繊維協定が調印され日本が繊維製品の輸入自主規制を行うことを受け入れた。
- B 1978年に日米牛肉・オレンジ交渉の第1次合意がなされ、牛肉・生鮮オレンジ貿易が自由化された。
- C 1985年に、エレクトロニクス、電気通信、医薬品、医療機器、林産物等の日本市場アクセスに関する障害についての市場志向型分野別協議が開始された。
- D 1989年、日米両国の国際収支不均衡の削減に向けた日米双方の努力および措置に関する双方向のいわゆる MOSS 協議が開始された。
- E 1993年から日米包括経済協議を引き継ぐ形で、日米構造協議が開始された。

設問 4 下線部(4)に関連して、ウルグアイラウンドの説明としてもっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1986年から始まり、GATT 非締結国の中国や旧ソ連なども参加した。
- B 1992年に、農産物の例外なき関税化やサービス貿易の最恵国待遇などで合意して終結した。
- C 先進国の鉱工業製品の関税は、平均で約40%引き下げられた。
- D 知的所有権、海外投資などについても話し合われた。
- E GATTに代わってWTOを設立することで合意した。

設問 5 文章中の空欄

A

 にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(5)に関連して、下記の地域的経済統合あるいは多国間貿易の枠組みのうち、発足年度のもっとも新しいものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A AFTA B APEC C MERCOSUR
D NAFTA E EU

設問 7 下線部(6)に関連して、これまでの TPP 交渉の経緯に関する説明として、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2006年にフィリピン、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国が加盟してP4協定が発効した。
B 2010年3月に、当初の4カ国に加えアメリカ、オーストラリア、ペルー、インドネシアの8カ国で交渉を開始した。
C 2010年10月にタイが交渉に参加し計9カ国となった。
D 2012年10月にメキシコ、カナダの交渉参加が承認され計11カ国となった。

設問 8 下線部(7)に関連して、以下の図表 3 は、主要国の政府開発援助実績の国民 1 人あたり負担額及び対国民総所得(GNI)比を示したものである。それぞれ、ア、イ、ウに該当する国はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

図表 3 主要国の ODA 実績の国民 1 人あたり負担額及び対 GNI 比

	国民 1 人あたりの負担額 (ドル)	対国民総所得(GNI)比 (%)
<u>ア</u>	622.6	1.02
スイス	408.0	0.45
<u>イ</u>	222.2	0.56
フランス	201.0	0.46
ドイツ	172.3	0.39
アメリカ	100.1	0.20
<u>ウ</u>	85.0	0.18
韓国	27.2	0.12

出所：『2012 年版 政府開発援助(ODA)白書』記載のデータより作成

アに該当する国

- | | | |
|--------|----------|--------|
| A カナダ | B 日本 | C イギリス |
| D イタリア | E スウェーデン | F スペイン |

イに該当する国

- | | | |
|--------|----------|--------|
| A カナダ | B 日本 | C イギリス |
| D イタリア | E スウェーデン | F スペイン |

ウに該当する国

- | | | |
|--------|----------|--------|
| A カナダ | B 日本 | C イギリス |
| D イタリア | E スウェーデン | F スペイン |

設問 9 下線部(7)に関連して、ODA に関する説明のなかで、もっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2011年のわが国の二国間政府開発援助実績(支出純額ベース)の地域別配分はアジア地域が最も多かった。
- B OECDの下部機関として、加盟国の発展途上国援助を促進・調整するため開発援助委員会(DAC)が置かれている。
- C 政府開発援助(ODA)には、無償または有償の援助がある。
- D わが国は政府開発援助(ODA)の理念を示した、政府開発援助大綱を1992年に閣議決定した。
- E 2011年のわが国の政府開発援助(ODA)は、政府貸付等の貸付実行額が回収額を上回った。

設問10 文章中の空欄 にあてはまるもっとも適切な語句を下記の選択肢のなかから1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A BOP
- B NGO
- C UNCTAD
- D NIES
- E BRICS

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本の第二次世界大戦後の財政や税制の仕組みは、1949年のシャウプ勧告に基⁽¹⁾づく税制改革から始められたとあってよいが、その後、わが国の経済・社会構造は、大きく変化してきている。まず、わが国では、医療が急速に進歩したことをはじめ、団塊の世代といわれた戦後ベビーブームに生まれた多くの人達が定年を迎える一方、男女共同参画社会の理念のもとで、夫婦のライフスタイルが変化したため、世帯あたりの人数が減少し、国際的にみても急速に少子高齢化が進展し、人口は減少の傾向にある。

さらに、科学技術の進歩にささえられ、インターネットなどの情報化や、グローバル化が著しく進んだことにより、企業活動が複雑化し、金融も多様化してきている。いわゆる構造変化が進みつつある中で、経済的には、バブルといわれた土地等の価格の高騰と急落を契機にわが国経済は低迷するに至った。財政についても、歳入の減少と、景気対策のため一定の公共事業の継続などにより、膨大な財政赤字の累積が生じている。⁽²⁾

近年の経済情勢としては、わが国は、バブル経済の崩壊により、大量の **A** をかかえた金融機関の破綻など、極めて厳しい状況に陥った。さらに、国際的には、諸外国の通貨危機の影響などにより、アメリカ合衆国におけるサブプライムローン問題⁽³⁾による経済不況や、最近では、EUにおけるギリシアやキプロスなどの財政危機により、国際金融や貿易にも影響が及んでいる。

このような社会・経済の変化を背景に、少子高齢化への対応や、経済の活性化のため、税制については、**B** の公平をも配慮して、1989年4月に消費税が施行され、さらに、抜本的税制改革といわれる改正を行った。消費税の創設とともに、所得税、法人税、相続税など、税制全般について見直しを行い、IT産業をはじめ、企業の創意工夫を税制上も支援することも行われてきた。

他方で、政府は、経済不況のため、税収の落ち込みがひどい中、年金資金や景気対策の実施のため、毎年、多額の国債発行に依存せざるを得なければならぬ状況にある。租税が果たすべき機能が弱くなっているため、税制の役割を見直す⁽⁴⁾とともに、財政再建が不可避となっている。そこで、政府の役割を見直し、行

政改革等により政府の歳出を削減するとともに、たばこ産業、郵政事業などにみ
られる民営化が進められてきた。地域の活動を担う地方の財政も厳しい状況にあ
る。経済の持続的成長の観点からも財政構造改革は必ず実現しなければならない
課題であるといわれている。そのためには、社会保障制度改革、中央と地方との
関係の見直しも必要である。

設問 1 下線部(1)に関連して、シャープ勧告を受けた当時の総理大臣と大蔵大臣
の組み合わせとしてもっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解
答欄にマークしなさい。

- A 総理大臣：吉田茂 大蔵大臣：池田勇人
- B 総理大臣：岸信介 大蔵大臣：池田勇人
- C 総理大臣：鳩山一郎 大蔵大臣：池田勇人
- D 総理大臣：吉田茂 大蔵大臣：岸信介
- E 総理大臣：鳩山一郎 大蔵大臣：岸信介

設問 2 下線部(1)に関連して、シャープ勧告において、所得税の改革以外に勧告
されたものとして、もっとも不適切なものを下記の選択肢から1つ選び、
解答欄にマークしなさい。

- A 地方税制の再編強化
- B 資産再評価
- C 間接税の強化
- D 徴税機構の合理化

設問 3 下線部(2)に関連して、2013年8月9日の政府発表によれば、2013年6月末時点において、わが国の債務残高(国債、借入金、政府短期証券)はどのくらいであるか、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 200兆円 B 300兆円 C 500兆円
D 700兆円 E 1000兆円

設問 4 文中の空欄 に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(3)に関連して、1997年に対ドルレートが暴落して、アジア通貨危機の引き金となった国の国名を、解答欄に記入しなさい。

設問 6 文中の空欄 に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 7 下線部(4)に関連して、財源の調達以外に、租税の果たすべき機能とされているものを3つ、解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(5)に関連して、現在の日本たばこ産業株式会社(JT)は、民営化される前は、何と呼ばれていたか、解答欄に記入しなさい。

設問 9 下線部(6)に関連して、地方財源ではないものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 事業税 B 固定資産税 C 軽油引取税
D 酒税 E 自動車税

設問10 下線部(7)に関連して、『平成25年版地方財政白書』によれば、国税と地方税を合わせ租税として徴収された額は約80兆円である(平成23年度決算)。平成23年度の租税総額に占める国税と地方税の割合を示したものとして、もっとも近いものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国 45 地方 55
- B 国 50 地方 50
- C 国 55 地方 45
- D 国 70 地方 30